

後進国貿易の停滞性

鎌 倉 昇

貧困の悪循環

戦後の世界経済における一つの重要な課題は、いわゆる経済的後進国の経済開発をいかにして進めるかという点にある。このために、国際連合はじめ国際諸機関や、経済的先進国のあいだに、後進国開発のための努力がはらわれていることは、すでによく知られている事実である。

工業はまだほとんど発達せず、農林水産業が国の産業の中心であるような状態から工業が大きいウェイトを占める状態にまで経済成長がすすむことは、かならずしも楽に達成されることではない。ロストウ教授は、このプロセスを、飛行機の場合にたとえて「離陸」(take-off)とよんでいる²⁾。日本の明治の歴史をいま書物で読んでみると何かきわめて容易に「離陸」がおこなわれたような印象を受けがちであるが、現実には多くの難問があり、幾多の困難が伏在したはずである。ロストウはおなじ書物のなかで、「離陸」がおこなわれ得るためには、その前に厚い壁をつき破るような努力のプロセス (Process of break through) があることを強調している。この問題は、裏から、「なぜ経済的後進国は工業国への脱皮ができず世界全体の経済的進歩に立ちおくらせているのであろうか」という形におきかえることも出来る。

この点について、先年亡くなったノルウェーの経済学者、ラグナー・ヌルクセが興味ある考え方を打ち出している。「貧困の悪循環」(the vicious circle of poverty) といわれるのがそれである³⁾。「貧困の悪循環」というのは、「経済的後進国が貧乏なのは、しょせん、それら諸国が貧乏だからである」という命題の形で理解される。これだけでは、なんだ同じことのくりかえしにすぎぬではないかという疑問がおこるかも知れない。この命題の意味をもう少し立入って明らかにし、それによって経済成長の問題を理解するための手掛りを得ようと思う。

経済的後進国においては、通常の場合、人口増加の勢いがきわめて顕著である。もし国民所得が人口増加率よりも低い率でしか増加しないならば、1人あたりの国民所得は減少し、国民の生活水準は低下せざるを得ない。かりに人口増加率と同じだけの成長率がたもてたとしても、国民一人一人の生活水準は上らないわけである。人口増加率をはるかに超える成長率があってはじめて貧困からの脱却が可能であるが、そのように急速な成長を達成するには大量の資本形成がおこなわれなければならない。資本形成が大量におこなわれるためには、資本形成に対する

需要としての投資、供給としての貯蓄のいずれもが高い水準に維持されねばならない。もともと国民所得の水準の低いこれらの諸国で充分潤沢な貯蓄を期待することは不可能に近い。またかりに貯蓄能力をもつ富裕階級があっても、多くの場合寺院を作ったり、冠婚葬祭に巨額の浪費をしたり、不生産的な用途に振向けてしまう傾向がある。他方、国民所得水準が低く、したがって有効需要の不十分なこれら諸地域で、投資機会の少ないのはむしろ当然である。資本形成の供給面たる貯蓄も少なく、投資も不活発な以上、資本形成の水準そのものが低く、その結果、成長率そのものを小にしているわけである。要するに貧困であるということが、いずれの面からみても資本形成をはばみ、ひいてはこれら諸国を貧困のままにとどめる結果になっている。これが「貧困の悪循環」という考え方の要点である。

- (1) W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth, A Non-Communist Manifesto*, London and New York, 1960.
- (2) R. Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, 1953.

後進国貿易の停滞

経済的後進国における工業化をすすめるためには、この「貧困の悪循環」を打ち破らねばならない。いかにして投資機会を増加させるか、またいかにして貯蓄をうみだすかについては種々の角度から深く立ち入って研究せねばならぬ問題が多い。いま私はここでこれらの問題についていちいちこまかく論じようとは思わない。ただそれと関連して後進国貿易の最近の動きについて若干の考察をはらっておこうと思う。投資を行うのに必要な機械設備はほとんど先進工業国から買入れねばならない。従って経済的な後進国の輸出が停滞すれば、それに必要な外貨を獲得し得なくなる。また経済的後進国は多くの場合ひとつもしくは少数の種類の商品の輸出に国民経済が大きく依存しているから、その輸出の動きは国内経済の動きはもとより政府財政にも重要な影響を与える。これらの観点から経済的先進国と経済的後進国の間の貿易について立ち入って検討を加える必要は十分にあると思う。

まず要約的にいうと、経済的後進国の主たる輸出品たる第一次産品の増加率は、概して経済的先進国の主たる輸出品である工業製品の増加率に比して、かなり低い。このことは、さしあたり貿易、ひいては経済活動一般について、経済的先進国と経済的後進国の格差を次第に拡める傾向にはたらいっている。さらに問題なのは、経済的後進国のもっぱら依存する第一次産品の輸出は年々の不安定性が高く、この面からも、経済的後進国の経済活動にかなりの影響をあたえる結果になっている。それでは具体的にどういう形でこのような傾向があらわれているか、統計的に少しく立ち入ってみておこう。

国際連合の計算によると、1928年を100として、1955—57年の三年間平均の世界貿易の実質額を指数にとると、第一次産品が132にしか達していないのに対して、工業製品のほうは203に

達している³⁾。工業製品の世界貿易が2倍に達しているのに対して、第一次産品の世界貿易は、3割強の増加を示したに留まっている。この3割強の増加にしてからが、その中で石油の急速な伸びのはたす役割の大きいことを見落してはならない。もし第一次産品のなかから石油を除けば、指数は114になり、工業製品との格差はさらにいっそう甚しいものになる。

工業製品の貿易と、第一次産品の貿易とのあいだの開きが、次第に高まって来たことについては、いくつかの事情を考えることが出来る。まず第一に農産物、とくに食料品については、所得の増加がその需要を比例以下にしか引出さないということを指摘しておけば充分であろう。エンゲルの法則を引出すまでもない。経済成長にともなって世界全体の所得水準は上昇した。しかし所得がかりに倍増したとしても、食料需要が倍増するわけのものでない。熱帯性飲料（コーヒー、ココアなど）をのぞいて食料品貿易の停滞がおこったことは、いわば当然の成行きであった。

第一次産品のうち、いま一つの重要なグループは、工業用原材料である。これらについては、一応、工業生産の増加にともなって増加する面のあることは否定出来ない。しかし、技術進歩の重要な結果として、工業生産が原材料供給を吸引する力の低下が指摘されている。比較的われわれに親しい例をもって示してみよう。かつてはカッターシャツの生産が増加すると、それにとまって確実に綿布、したがって棉花の消費が増加した。しかし現在、カッターシャツの多くはナイロンやテトロンを使用しているから、カッターシャツの生産増加が、かならずしも棉花の需要増加に結び付かなくなってきた。このような現象は、化学製品一般について言えることであるが、かならずしもそれに限らない。原材料節約的な技術の進歩は、多かれ少なかれ、このような傾向を助長してきている。

第一次産品の輸出にからむ問題は、しかし単にその趨勢的停滞性だけにあるのではない。個々の国の経済にとって、より一そう重要な問題はその短期的不安定性である。例えば南アメリカのヴェネズエラの輸出のうち、93.8パーセント（1950—58年平均）は石油からなっている。石油の売れ行きがよいか、また年々石油の輸出が安定的か否かは、ヴェネズエラの経済にとってきわめて重要な問題である。財政も雇用も、一般にヴェネズエラの経済活動全体が石油輸出の状況に影響される。さらに極端な例はアフリカのモーリシャスで、そこでは全輸出の98.5パーセント（1950—57年平均）が砂糖からなっている。また同じくアフリカのガンビアでは、全輸出額のうち94.3パーセント（1950—57年平均）が南京豆からなっている。それほど極端でないにしても、同じようなことは、マラヤ連邦およびリベリアのゴムについて、グアテマラ、ブラジル、コロンビア、コスタリカ、エルサルバドル、エチオピア、アンゴラ、マラガシーなど諸国のコーヒーについて、またエジプト、スーダン、旧フランス領アフリカ諸国、ペルーの棉花についてきわめて重要な問題をなげかけている。

一つもしくはきわめて少数の商品の輸出に多く依存している国々にとって、それら商品の輸

出が停滞したり、また不安定になったりすることは、時にきわめて深刻な経済的影響をあたえる。それがどのような性質の困難をひきおこすかについては、その国により、またその商品によりかなり異なった面があらわれている。

ココアの輸出に主として依存するガーナの場合については、現在、大蔵省主計局におられる岩田善雄氏の未発表の研究がある。それによると、ガーナの場合、ココアは全輸出中72.7パーセント（1950—58年平均）しかしめていないにもかかわらず、その不安定性が財政にあたえる影響の大きいこと、したがってまた、それが公共投資、ひいては経済成長計画に深刻な影響をあたえていることが指摘されている。

主要第一次産品の輸出不安定性についても、国際連合事務局によって計算されたものがある。World Economic Survey, 1958, にその計算結果がしめされているが、それによると、きわめて当然のことながら、商品によって不安定性のきわめて高いものと、比較的安定しているものがある。たとえば天然ゴムは不安定性がきわめて高く、1948—57年の年平均の輸出額の変動率は30パーセントに達している。これはきわめて極端な場合としても、同じ期間における輸出額の年平均変動率は、コプラが19パーセント、亜鉛、ココアおよびココナツ油がいずれも17パーセント、銅および小麦がいずれも15パーセントなど、かなりの高い率を示している。

このような第一次産品輸出の不安定性には、いくらかの原因をかぞえることが出来る。ここでもまた個々の商品によってそれぞれ異なる事情が存在するが、概略つぎのような諸事情はとくに指摘に値いすると思う。まず第一に、これら第一次産品を輸入し、それを原料として使う個々、すなわち工業国における景気の変動が考えられる。第二に、それと関連して、朝鮮動乱とかスエズ動乱のような、突発的な国際緊張があたえる影響も無視し得ない。第三に、各国政府が重要物資の蓄積や余剰物資の大量放出のような政策をとると、これが国際市場における需給情勢に直接影響することも考えられる。第四に、供給の側の事情として、農産物のように、天候・気象から影響を受けるものは、その豊作か否かが国際市場の需給関係を左右する。

(3) United Nations, World Economic Survey, 1958, p.17.

輸 出 停 滞 の 影 響

その事情は如何ともあれ、経済的後進国が主として依存する第一次産品の輸出における停滞性と不安定性は、さしあたり世界貿易の流れに重要な影響をあたえつつある。経済的後進国の側における交易条件の悪化と外貨のほとんど慢性的な流出とがまずさしあたりの帰結である。このことの意義が、なによりも南北貿易の停滞化傾向となってあらわれて来ている。わが国の東南アジア貿易の行詰りはすでに昨年から顕著にあらわれているが、その背後にそれら東南アジア諸国における購買力の枯渇があることはよく知られている。ただに東南アジアのみではない。アフリカも、中南米も、多くの経済的後進国が、輸出の停滞、外貨の不足、したがって輸

入の制限という方向に動いているのが現状である。もとより工業諸国においても、輸出の停滞が輸入の制限を誘発し、貿易の縮小化に導く場合がないわけではない。しかも多くの場合、工業諸国にそういう問題がおこったとしても、概して景気変動の一局面としてあらわれる一時的現象にすぎないのに対して、経済的後進国においては、往々にして趨勢的な問題として長期化し慢性化することが多い。

最近、アジア共同市場ないしは東南アジア共同市場の構想の説かれることが多い。しかし率直に言って、そのような構想の具体化には多くの困難が伏在している。まず第一に考慮せねばならないのは、上述した第一次産品輸出の停滞性とそれにもとづく経済的後進国の外貨の流出である。工業国である日本を一方の極において、第一次産品の生産と輸出にいまなお多くを依存する諸国を他方の極において、輸出入のバランスを長期的に計り得る可能性はほとんどないとみても差支えないとおもう。もっともイギリスと英連邦諸国とか、またフランスと旧フランス領諸国とかのように、すでに長きにわたって一種の共同市場のごときもの成立している場合がないわけではない。しかしてこの場合、イギリスもしくはフランスが域内の他の諸国に巨額の補助金をあたえ、またそれら諸国からの第一次産品輸入にきわめて特別の優遇措置をはかっていることを見逃してはならないとおもう。

もし日本をふくめた東南アジア共同市場が実現するとすれば、それは日本の側からの他の諸国に対する援助を抜きにしては考えられないことは言うまでもないことである。また同時に、共同市場がかりに成立したとして、日本の産業が、他の諸国のようやく芽生えて来た近代工業を一気に押しつぶさないよう特別の配慮が加えられねばならない。要するに、日本を含むアジア共同市場もしくは東南アジア共同市場の構想は、漠然とした政治論としてはともかく、現実の経済問題としては、まだ具体的な日程に上るにはいささか機が熟しておらないような感じである。